



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日阪製作所
 コード番号 6247 URL <https://www.hisaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理、経営 (氏名) 波多野 浩史
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 06-6363-0015

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,890	17.0	3,303	12.7	3,620	6.8	3,449	△8.8
2025年3月期	38,353	12.2	2,930	19.3	3,391	17.1	3,782	56.2

（注）包括利益 2026年3月期 6,294百万円（221.6％） 2025年3月期 1,957百万円（△58.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	130.21	—	5.6	4.4	7.4
2025年3月期	135.78	—	6.3	4.1	7.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 23百万円 2025年3月期 29百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	83,082	63,280	75.9	2,397.55
2025年3月期	82,697	60,019	72.1	2,188.25

（参考）自己資本 2026年3月期 63,041百万円 2025年3月期 59,645百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,706	363	△3,144	11,918
2025年3月期	4,720	△3,299	△2,396	12,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	1,240	33.1	2.1
2026年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00	1,446	42.2	2.4
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		60.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	0.5	1,700	△6.7	1,900	△1.5	1,240	△12.6	47.16
通期	44,000	△2.0	3,300	△0.1	3,600	△0.6	2,410	△30.1	91.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	28,732,800株	2025年3月期	28,732,800株
2026年3月期	2,438,867株	2025年3月期	1,475,638株
2026年3月期	26,492,943株	2025年3月期	27,855,790株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、2026年5月15日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績及び概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
・補足情報（IR情報）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績及び概況

当連結会計年度における世界経済は、金利及び為替の変動に加え、各国における通商政策の動向や地政学的リスクの高まりなどの影響を受け、不安定な状況が一層深まりました。

国内経済は、製造業を中心に企業収益が底堅く推移したものの、労働市場の動向やコスト上昇の影響などから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中長期的な成長を見据え、事業基盤の強化に取り組みました。

2024年に開設した生駒事業所の安定稼働や鴻池事業所の再構築などにより生産能力の増強を図るとともに、「省エネ」「省人化」といった顧客ニーズへの対応を強化し、エネルギー、食品、医薬関連分野における販売拡大及びメンテナンス需要の取り込みを推進しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は、プロセスエンジニアリング事業において大口案件の反動減があったものの、熱交換器事業及びバルブ事業が好調に推移したことにより、前年度に比べ0.8%増加し42,591百万円となりました。

売上高は、熱交換器事業及びバルブ事業が堅調に推移したことに加え、プロセスエンジニアリング事業において複数の大口案件を納入したことにより、前年度に比べ17.0%増加し、過去最高となる44,890百万円となりました。

利益面では、減価償却費や人件費などの固定費が増加したものの、プロセスエンジニアリング事業の売上増加などにより、営業利益は前年度に比べ12.7%増加し3,303百万円となり、経常利益は前年度に比べ6.8%増加の3,620百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に引き続き特別利益に政策保有株式の売却益などを計上したものの、特別損失に工場再構築費用や環境対策関連費用などを計上したことにより、前年度に比べ8.8%減少し3,449百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

『熱交換器事業』

熱交換器事業は、様々な産業で不可欠となる流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に好調であった船舶向けの反動減や化学業界の設備投資抑制の影響を受けたものの、国内のメンテナンス案件が好調に推移するとともに、海外向けCO₂回収プラントや電力向けの大口案件などが寄与し、前年度に比べ2.4%増加し17,193百万円となりました。

売上高は、LNG関連の海外大口案件が寄与したほか、国内のメンテナンスが好調に推移したことなどにより、前年度に比べ6.7%増加し17,229百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加があったものの、鴻池事業所の再構築関連費用及び営業戦略上の引当金計上などにより、前年度に比べ26.4%減少し988百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、医薬向けの培養プラントや滅菌装置、東南アジア向けの染色仕上機器の大口案件があったものの、食品機器において無菌包装米飯製造プラントなど前年度に受注した大口案件の反動減があり、前年度に比べ0.8%減少し20,000百万円となりました。

売上高は、無菌包装米飯製造プラントや医薬向け培養プラントなどの大口案件を納入したことや、「省エネ」「省人化」ニーズに対応した食品向けの全自動連続殺菌冷却装置の販売が好調に推移したことなどにより、前年度に比べ30.6%増加し22,405百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したことに加え、メンテナンス案件が好調に推移したことや、好採算案件の計上などにより、前年度に比べ50.2%増加し2,129百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、化学業界の設備投資抑制の影響を受けたものの、二次電池向けや半導体向けなどが好調に推移したことにより、前年度に比べ2.0%増加し、5,324百万円となりました。

売上高は、受注同様に化学業界向けが減少したものの、上下水道処理設備向けや土木工事向けなどが好調に推移したことにより、前年度に比べ4.6%増加し5,183百万円となりました。

セグメント利益は、原材料価格の上昇による影響を受けたものの、売上が増加したことなどにより、前年度に比べ25.3%増加し366百万円となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円／(%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他
受注高	17,193 (+2.4%)	20,000 (△0.8%)	5,324 (+2.0%)	72 (△18.3%)
売上高	17,229 (+6.7%)	22,405 (+30.6%)	5,183 (+4.6%)	72 (△18.3%)
セグメント利益	988 (△26.4%)	2,129 (+50.2%)	366 (+25.3%)	52 (△19.4%)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は83,082百万円となり、前連結会計年度末82,697百万円から385百万円の増加となりました。

流動資産は35,832百万円となり、前連結会計年度末38,651百万円から2,819百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金12,009百万円、売上債権11,570百万円及び棚卸資産11,642百万円であります。主な減少要因は、棚卸資産1,745百万円であります。

固定資産は47,250百万円となり、前連結会計年度末44,045百万円から3,205百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物15,209百万円、土地6,571百万円及び投資有価証券14,512百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券2,752百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は19,802百万円となり、前連結会計年度末22,677百万円から2,875百万円の減少となりました。

流動負債は12,363百万円となり、前連結会計年度末14,779百万円から2,415百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務3,770百万円及び契約負債3,059百万円であります。主な減少要因は、契約負債2,781百万円であります。

固定負債は7,438百万円となり、前連結会計年度末7,898百万円から459百万円の減少となりました。主な内訳は、社債2,668百万円及び繰延税金負債3,491百万円であります。主な減少要因は、社債1,332百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は63,280百万円となり、前連結会計年度末60,019百万円から3,260百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金5,224百万円、利益剰余金46,454百万円及びその他有価証券評価差額金7,854百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金2,085百万円及びその他有価証券評価差額金2,029百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の計上4,783百万円や投資有価証券の売却による収入1,676百万円等の増加要因があったものの、固定資産の取得による支出2,839百万円や契約負債の減少2,787百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末の12,824百万円から905百万円減少し、当連結会計年度末では11,918百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,706百万円となりました。

これは、契約負債の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や棚卸資産の減少が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は363百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券や固定資産の売却による収入が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3,144百万円となりました。

これは主に、配当金の支払や自己株式の取得による支出によるものであります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	72.1 %	75.9 %
時価ベースの自己資本比率	32.6 %	48.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1 年	3.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	256.5 倍	93.9 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済においては、地政学的リスクの長期化に加え、金利動向や為替変動、通商政策を巡る不確実性などにより、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

一方、国内経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、原材料費、労務費、物流費などのコスト上昇が、引き続き企業収益に影響を及ぼすものと見込まれます。

このような状況下で、当社グループは、2026年度よりスタートした新中期経営計画「Challenge2028」で経営ビジョンを「気候変動への挑戦」とし、事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献してまいります。

また、気候変動への対応を社会的課題の解決に資する取り組みと位置づけ、環境配慮型製品・サービスの強化、事業ポートフォリオの最適化および生産性向上を着実に進めることで、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、最終年度である2028年度に営業利益50億円の達成を目指してまいります。

「Challenge2028」の詳細につきましては、5月15日に公表の開示資料をご参照ください。

以上により、2027年3月期は次の連結業績を予想しております。

なお、業績予想につきましては、中東情勢が当社グループに重大な影響を及ぼさないことを前提として策定しております。

今後、事態の推移により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすと判断される事象が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

『連結業績予想』（2026年4月1日～2027年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	(参考)受注高
上期	22,000	1,700	1,900	1,240	47円16銭	21,000
下期	22,000	1,600	1,700	1,170	44円50銭	26,000
通期	44,000	3,300	3,600	2,410	91円66銭	47,000

(注) 業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,914	12,009
受取手形	470	141
売掛金	8,106	7,639
電子記録債権	3,236	3,930
商品及び製品	3,488	3,588
仕掛品	7,274	5,940
原材料及び貯蔵品	2,624	2,113
その他	552	483
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	38,651	35,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,109	27,972
減価償却累計額	△12,067	△12,762
建物及び構築物(純額)	13,041	15,209
機械装置及び運搬具	12,592	13,405
減価償却累計額	△10,390	△10,839
機械装置及び運搬具(純額)	2,201	2,565
工具、器具及び備品	5,318	5,757
減価償却累計額	△4,674	△4,932
工具、器具及び備品(純額)	643	824
土地	7,385	6,571
建設仮勘定	3,736	1,042
その他	156	175
減価償却累計額	△86	△107
その他(純額)	70	68
有形固定資産合計	27,077	26,282
無形固定資産		
ソフトウェア	164	261
のれん	35	12
その他	1,110	1,429
無形固定資産合計	1,309	1,704
投資その他の資産		
投資有価証券	12,387	15,239
退職給付に係る資産	2,307	3,071
その他	962	957
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	15,657	19,264
固定資産合計	44,045	47,250
資産合計	82,697	83,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787	3,201
電子記録債務	1,994	569
1年内償還予定の社債	—	1,332
1年内返済予定の長期借入金	—	333
未払法人税等	1,275	601
契約負債	5,841	3,059
製品保証引当金	95	121
受注損失引当金	23	356
賞与引当金	832	874
その他	1,928	1,914
流動負債合計	14,779	12,363
固定負債		
社債	4,000	2,668
長期借入金	1,000	666
繰延税金負債	2,626	3,491
環境対策引当金	—	326
退職給付に係る負債	214	230
その他	57	55
固定負債合計	7,898	7,438
負債合計	22,677	19,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	5,438	5,224
利益剰余金	44,369	46,454
自己株式	△1,321	△2,627
株主資本合計	52,635	53,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,824	7,854
繰延ヘッジ損益	△8	△29
為替換算調整勘定	762	1,357
退職給付に係る調整累計額	431	657
その他の包括利益累計額合計	7,009	9,839
非支配株主持分	374	239
純資産合計	60,019	63,280
負債純資産合計	82,697	83,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	38,353	44,890
売上原価	28,579	34,513
売上総利益	9,773	10,377
販売費及び一般管理費	6,842	7,073
営業利益	2,930	3,303
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	422	413
持分法による投資利益	29	23
その他	49	49
営業外収益合計	528	513
営業外費用		
支払利息	18	18
手形売却損	1	1
為替差損	15	111
休止固定資産維持費用	30	31
自己株式取得費用	1	31
その他	0	1
営業外費用合計	68	196
経常利益	3,391	3,620
特別利益		
固定資産売却益	3	561
投資有価証券売却益	1,565	1,492
補助金収入	200	—
特別利益合計	1,769	2,053
特別損失		
固定資産除売却損	10	15
工場再構築費用	—	447
環境対策費用	—	100
環境対策引当金繰入額	—	326
特別損失合計	10	890
税金等調整前当期純利益	5,150	4,783
法人税、住民税及び事業税	1,386	1,310
過年度法人税等	—	164
法人税等調整額	△113	△154
法人税等合計	1,273	1,320
当期純利益	3,877	3,463
非支配株主に帰属する当期純利益	94	13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,782	3,449

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,877	3,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,325	2,030
繰延ヘッジ損益	22	△20
為替換算調整勘定	169	620
退職給付に係る調整額	219	225
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△25
その他の包括利益合計	△1,919	2,830
包括利益	1,957	6,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,869	6,279
非支配株主に係る包括利益	87	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,820	41,983	△3,892	51,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206		△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益			3,782		3,782
自己株式の取得		2		△1,049	△1,046
自己株式の処分		8		36	45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の消却		△3,393	△190	3,583	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,382	2,385	2,570	1,574
当期末残高	4,150	5,438	44,369	△1,321	52,635

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,144	△30	598	211	8,922	317	60,301
当期変動額							
剰余金の配当							△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益							3,782
自己株式の取得							△1,046
自己株式の処分							45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,319	22	164	219	△1,913	56	△1,856
当期変動額合計	△2,319	22	164	219	△1,913	56	△282
当期末残高	5,824	△8	762	431	7,009	374	60,019

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	5,438	44,369	△1,321	52,635
当期変動額					
剰余金の配当			△1,364		△1,364
親会社株主に帰属する当期純利益			3,449		3,449
自己株式の取得				△1,344	△1,344
自己株式の処分		9		38	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△223			△223
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△213	2,085	△1,306	565
当期末残高	4,150	5,224	46,454	△2,627	53,201

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,824	△8	762	431	7,009	374	60,019
当期変動額							
剰余金の配当							△1,364
親会社株主に帰属する当期純利益							3,449
自己株式の取得							△1,344
自己株式の処分							48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△223
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,029	△20	594	225	2,829	△134	2,694
当期変動額合計	2,029	△20	594	225	2,829	△134	3,260
当期末残高	7,854	△29	1,357	657	9,839	239	63,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,150	4,783
減価償却費	1,630	1,749
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	25
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△187	332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△299	△430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	326
受取利息及び受取配当金	△448	△440
支払利息	18	18
為替差損益 (△は益)	△3	25
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,565	△1,492
固定資産除売却損益 (△は益)	6	△545
工場再構築費用	—	447
環境対策費用	—	100
補助金収入	△200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△349	193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,251	1,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△972	△1,036
契約負債の増減額 (△は減少)	1,986	△2,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,307	395
未収入金の増減額 (△は増加)	51	△37
その他	△271	439
小計	4,653	3,946
利息及び配当金の受取額	448	440
利息の支払額	△18	△18
補助金の受取額	200	—
工場等移転費用の支払額	△14	—
工場再構築費用の支払額	△110	△447
環境対策費用の支払額	—	△100
法人税等の支払額	△437	△2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,720	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95	△245
定期預金の払戻による収入	95	245
固定資産の取得による支出	△5,491	△2,839
固定資産の売却による収入	8	1,552
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	2,256	1,676
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△14
長期貸付けによる支出	△30	—
保険積立金の積立による支出	△90	△37
保険積立金の解約による収入	123	62
その他	△71	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,299	363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△106	△394
自己株式の取得による支出	△1,046	△1,344
配当金の支払額	△1,202	△1,361
非支配株主への配当金の支払額	△26	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△3,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△922	△905
現金及び現金同等物の期首残高	13,746	12,824
現金及び現金同等物の期末残高	12,824	11,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「プロセスエンジニアリング事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,152	17,158	4,954	38,264	88	38,353
セグメント利益	1,342	1,418	292	3,053	65	3,118
セグメント資産	23,135	22,441	4,971	50,548	898	51,447
その他の項目						
減価償却費	646	698	139	1,485	10	1,496
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,630	650	108	5,389	—	5,389

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,229	22,405	5,183	44,818	72	44,890
セグメント利益	988	2,129	366	3,485	52	3,537
セグメント資産	22,110	23,318	4,934	50,363	53	50,417
その他の項目						
減価償却費	819	699	142	1,661	10	1,672
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,885	769	148	2,804	—	2,804

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,264	44,818
「その他」の区分の売上高	88	72
連結財務諸表の売上高	38,353	44,890

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,053	3,485
「その他」の区分の利益	65	52
のれんの償却額	△22	△22
全社費用（注）	△268	△196
棚卸資産の調整額	△10	△10
その他の調整額	113	△5
連結財務諸表の営業利益	2,930	3,303

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,548	50,363
「その他」の区分の資産	898	53
全社資産（注）	31,263	32,678
棚卸資産の調整額	△13	△12
連結財務諸表の資産合計	82,697	83,082

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,485	1,661	10	10	134	77	1,630	1,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,389	2,804	—	—	14	58	5,403	2,863

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに帰属しない共用資産における投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,188.25円	2,397.55円
1株当たり当期純利益	135.78円	130.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,019	63,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	374	239
(うち非支配株主持分(百万円))	(374)	(239)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,645	63,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,257,162	26,293,933

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,782	3,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,782	3,449
普通株式の期中平均株式数(株)	27,855,790	26,492,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・補足情報（IR情報）

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前年度 2024年4月～2025年3月		当年度 2025年4月～2026年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(4,627)	(12.1%)	(5,715)	(12.7%)	(1,087)	(123.5%)
	16,152	42.1	17,229	38.4	1,077	106.7
プロセスエンジニアリング	(3,825)	(10.0)	(3,143)	(7.0)	(△682)	(82.2)
	17,158	44.8	22,405	49.9	5,247	130.6
バルブ	(865)	(2.2)	(652)	(1.5)	(△212)	(75.4)
	4,954	12.9	5,183	11.5	228	104.6
その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	88	0.2	72	0.2	△16	81.7
合計	(9,318)	(24.3)	(9,510)	(21.2)	(192)	(102.1)
	38,353	100.0	44,890	100.0	6,537	117.0

注. ()は海外売上高で内書であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

項目	前年度 2024年4月～2025年3月		当年度 2025年4月～2026年3月		増減金額	前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	熱交換器	(5,446)	(12.9%)	(5,397)	(12.7%)	(△48)	(99.1%)
		16,793	39.7	17,193	40.4	400	102.4
	プロセスエンジニアリング	(2,954)	(7.0)	(3,765)	(8.8)	(811)	(127.5)
		20,165	47.7	20,000	46.9	△165	99.2
	バルブ	(842)	(2.0)	(477)	(1.1)	(△365)	(56.6)
		5,221	12.4	5,324	12.5	102	102.0
その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	88	0.2	72	0.2	△16	81.7	
合計	(9,243)	(21.9)	(9,640)	(22.6)	(397)	(104.3)	
	42,269	100.0	42,591	100.0	322	100.8	
受注残高	熱交換器	(4,064)	(14.9)	(3,747)	(15.0)	(△317)	(92.2)
		7,594	27.8	7,558	30.2	△35	99.5
	プロセスエンジニアリング	(1,676)	(6.1)	(2,299)	(9.2)	(622)	(137.1)
		18,147	66.4	15,742	62.9	△2,405	86.7
	バルブ	(313)	(1.1)	(137)	(0.5)	(△175)	(44.0)
		1,593	5.8	1,735	6.9	141	108.9
その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	-	-	-	-	-	-	
合計	(6,054)	(22.1)	(6,184)	(24.7)	(130)	(102.1)	
	27,335	100.0	25,036	100.0	△2,299	91.6	

注. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。